

役務の提供を受ける契約（安全運転管理者等講習業務に係るものに限る）に係る競争入札参加資格等に関する要領

（趣旨）

第1 この要領は、県が役務の提供を受ける契約（安全運転管理者等に対する講習に係るものに限る。以下「役務契約」という。）を一般競争入札又は指名競争入札（以下「競争入札」という。）により締結する場合における競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）及びその審査の申請等に関し、必要な事項を定めるものとする。

（審査対象）

第2 この要領において、競争入札参加資格の審査（以下「資格審査」という。）の対象となる者は、道路交通法施行規則（昭和35年総理府令第60号）第38条の3前段に規定する者で、県と役務契約の締結を希望するものであって、次の各号のいずれにも該当しない者とする。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項の規定に該当する者（ただし、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）
- 2 営業に関し許認可等を必要とする場合で、当該許認可等を受けていない者
- 3 政令第167条の4第2項各号（政令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）に掲げる事由に該当し、競争入札参加資格を停止された期間を経過しない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
- 4 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）
- 5 次に掲げる者に該当する者
 - (1) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）
 - (2) 役員等（法人にあっては役員であって経営に事実上参加している者、法人でない団体にあっては代表者、理事その他法人における経営に事実上参加している役員と同等の責任を有する者、個人にあってはその者及びその使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者（事業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。）をいう。以下同じ。）が自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団の威力を利用したと認められる者
 - (3) 役員等が暴力団の威力を利用する目的で、若しくは暴力団の威力を利用したことに関し金品その他財産上の利益の供与（以下この号において「金品等の供与」という。）をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められる者
 - (4) 役員等が正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められる者
 - (5) 役員等が暴力団と交際していると認められる者

（競争入札参加資格）

第3 競争入札参加資格を有する者は、原則として、別表1に定める契約予定金額に対応し、第4により等級の格付決定された者とする。

(等級格付基準)

第4 第3の規定の等級格付は、別表3に基づき付与された数値の合計により、別表2に基づき決定する。

(競争入札参加資格者名簿)

第5 第4により等級格付を決定したときは、競争入札参加資格者名簿に登載するものとする。

(用語の定義)

第6 競争入札参加資格審査申請書(様式第1号。以下「申請書」という。)の添付書類中における用語の定義は、次のとおりとする。

1 平均生産額又は販売額

資格審査の申請をする日(以下「審査基準日」という。)の直前2年の各事業年度(個人にあつては前2年間)における生産又は販売について算出した年間平均生産額又は販売額とする。

なお、各事業年度における生産額又は販売額(以下「生産額」という。)については、組織変更、家業相続等が行われ、かつ、現企業体と前企業体とが同一性を保持している場合は、前企業の実産額を、また、企業の合併が行われた場合は、合併前の企業体の生産額の合計額を記載することができる。

2 自己資本額

審査基準日の直前に終了する事業年度(個人にあつては前年)の決算(以下「決算」という。)における自己資本額(法人にあつては純資産の部の合計額、個人にあつては次年度繰越純資本金額(元入金と事業主貸借の精算の合計))とする。

3 職員数

決算における従業員数とし、法人にあつては常勤役員を、個人にあつては事業主を含むものとする。

4 流動比率

決算における流動資産を決算における流動負債で除して得た数値を百分比で表した比率とする。

5 営業年数

創業から審査基準日までの期間から、当該事業を中断した期間を控除した期間とし、1年未満は切り捨てるものとする。

なお、創業は組織変更、家業相続等が行われ、かつ、現企業体と前企業体とが同一性を保持している場合は、前企業の実業時を、また企業の合併が行われた場合は、合併前の各企業体の古いものの創業時を記載するものとする。

6 障害者雇用状況

障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号。以下「障害者雇用促進法」という。)第43条第7項に規定する事業主(以下「雇用状況報告義務者」という。)である場合については、所轄の公共職業安定所に報告した直近の障害者の法定雇用率達成の有無を、それ以外の事業主については、審査基準日での障害者(障害者雇用促進法の定めによる。)の常時雇用する人数を記載するものとする。

7 ISO認証取得

国際標準化機構が定めた規格のうち、ISO9001及び14001の認証について、審査基準日における取得の有無を記載するものとする。

(資格審査の申請方法及び添付書類)

第7 申請書には、次に掲げる書類を添付して交通部交通企画課に提出させるものとする。

ただし、申請書及び3の財務諸表は、日本語で作成させ、4から11までの添付書類のうち外国語で作成されているものは、日本語の訳文を付記又は添付させるものとし、添付させる書類中の金額は、出納官吏事務規定（昭和22年大蔵省令第95号）第16条の規定による外国貨幣換算率の例により、日本通貨に換算した上で、記載させるものとする。

なお、提出した申請書及び添付書類は、青森県情報公開条例（平成11年12月青森県条例第55号）第5条の規定により、開示請求の対象となる場合がある。

1 経営規模等総括表（様式第2号）

2 商業登記事項証明書（個人の場合は営業証明書）の原本又は写し

3 財務諸表（資格審査を行う年の属する事業年度の直前2か年度におけるそれぞれの決算に係るもの）

(1) 法人

貸借対照表及び損益計算書

(2) 個人

青色申告決算書等

4 納税証明書の原本又は写し

(1) 法人

法人税、消費税及び地方消費税並びに法人事業税、法人都道府県民税（本店の所在地を管轄する都道府県で発行した法人事業税、法人都道府県民税）

(2) 個人

申告所得税及び復興特別所得税、消費税及び地方消費税並びに個人事業税

5 職員数が確認できる書類

6 法人番号指定通知書の写し等（法人の場合）

7 許認可証等の写し（道路交通法施行規則第38条の3前段に規定する者であることを証明するもの）

8 障害者雇用状況報告書の写し

9 ISO認証登録証の写し

10 役員一覧表（様式第3号）

11 その他青森県警察本部長が必要と認めた書類

(申請書記載事項の変更又は休業・辞退)

第8 資格決定通知をした後、次に掲げる事項について変更があったとき（ただし、3については、新たに就任した場合に限る。）又は営業を休業するとき若しくは認定を辞退したいときは、競争入札参加資格審査申請書記載事項変更（休業・辞退）届（様式第4号）を提出させるものとする。

ただし、1及び2に係る事項について、その内容が登記事項である場合は、商業登記事項証明書（個人の場合は営業証明書）の原本又は写しを、3に係る事項について、その内容が登記事項である場合は、商業登記事項証明書の原本又は写し及び役員等一覧表（様式第3号）を、4に係る事項については、営業証明書の原本又は写し及び役員等一覧表（様式第3号）を添付させるものとする。

1 商号又は名称

2 所在地又は住所（本店又は経営規模等総括表（様式第2号）に記載している支店

等の所在地又は住所)

- 3 代表者、取締役、監査役等の役員（法人の場合に限る。）
- 4 氏名（個人の場合に限る。）
- 5 電話番号又はファクシミリの番号
- 6 その他競争入札参加資格に関し重要と認められる事項

附 則 この要領は、平成25年3月1日から施行する。

附 則 この要領は、令和3年1月1日から施行する。

附 則 この要領は、令和6年1月31日から施行する。

附 則 この要領は、令和7年12月1日から施行する。

(別表 1) 契約の予定金額及び等級格付

業種区分		契約の予定金額	等級
役務の提供	安全運転管理者等に対する講習	制限額なし	A
		2000万円未満	A、B
		150万円未満	A、B、C

(別表 2) 等級各付基準

業種区分		付与数値の合計	等級
役務の提供	安全運転管理者等に対する講習	85点以上	A
		50点以上85点未満	A、B
		50点未満	A、B、C

(別表 3) 資格審査付与数値表

1 年間平均受注高の付与数値

年間平均受注高	数値
4 億円以上	60点
3 億円以上 4 億円未満	50点
2 億円以上 3 億円未満	40点
1 億円以上 2 億円未満	30点
1 億円未満	20点

2 自己資本額の付与数値

自己資本額	数値
2 千万円以上	10点
1 千 5 百万円以上 2 千万円未満	8 点
1 千万円以上 1 千 5 百万円未満	6 点
1 千万円未満	4 点

3 従業員数の付与数値

従業員数	数値
10人以上	10点
5 人以上10人未満	8 点
5 人未満	6 点

4 流動比率の付与数値

流動比率	数値
100%以上	10点
70%以上100%未満	6 点
70%未満	2 点

5 営業年数の付与数値

営業年数	数値
5 年以上	10点
5 年未満	5 点

6 障害者雇用状況に係る付与数値

障害者雇用状況	数値
雇用状況報告義務者で法定雇用率を達成している場合	8 点
上記の報告義務はないが、障害者を常時雇用している場合	8 点

7 I S O 認証取得に係る付与数値

I S O 認証取得	数値
I S O 9 0 0 1 を認証取得している場合	4 点
I S O 1 4 0 0 1 を認証取得している場合	4 点

令和 年 月 日

青 森 県 警 察 本 部 長 殿

申請者 所在地又は住所 _____

商号又は名称 _____

代表者職氏名 _____

競争入札参加資格審査申請書

青森県が締結する役務の提供を受ける契約（安全運転管理者等講習業務に限る。）に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査について関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 縦長とする。

経営規模等総括表

区分	役務の提供	番号				
----	-------	----	--	--	--	--

申請区分 (いずれかに○)	新規	
	更新	

審査値	格付

法人番号							
(フリガナ)							
商号又は名称							
所在地 又は 住 所	郵便番号				代 表 者	役職名	
						氏名	
						電話番号	
						F A X 番号	
担当者	部署名		氏名		電話番号		
	メールアドレス				F A X 番号		
希望する業務			役務の提供				
希望する 営業種目	安全運転管理者等講習業務						

(単位：千円)

平均生産額 又は販売額	直前第1年度決算	直前第2年度決算	決算予備	平均生産（販売）額	役務										
自己資本額	資本金（元入金）		純資産合計（次年度繰越純資本金額）												
職員数	技術関係職員	事務関係職員	その他	計（人）											
流動比率	①流動資産		②流動負債	①÷②×100（%）											
営業年数	創業日	現組織変更日	営業中断期間	通算年数（年）											
			年 月 ～ 年 月												
障害者雇用状況	1. 報告義務があり、法定雇用率を達成している 2. 報告義務がなく、障害者を常時雇用している (障害者の雇用状況等を以下に記入) <table><tr><td>雇用 人数</td><td>身体</td><td>知的</td><td>精神</td><td>計</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 3. 報告義務があり、法定雇用率を達成していない 4. 報告義務がなく、障害者を常時雇用していない				雇用 人数	身体	知的	精神	計						該当番号
	雇用 人数	身体	知的	精神	計										
I S O 認証取得	1. I S O 9001のみ取得している 2. I S O 14001のみ取得している 3. I S O 9001及びI S O 14001を両方取得している 4. どちらも取得していない				該当番号										

注1 太枠の欄は記入しないこと。
注2 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

青森県と契約を希望する支店・営業所等一覧

		商号又は名称					
番号	支店・営業所等名称	所在地又は住所				電話番号	FAX番号
		郵便番号	都道府県	市区郡町村	町名番地		
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

注1 記入欄が不足する場合は、エクセルシートをコピーして使用する。（行の挿入や追加は行わない。）

注2 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

役員等一覧表

(フリガナ)	
商号又は名称	
所在地又は住所	

番号	役 職	氏 名		生年月日				性別	住 所	備考
		漢字	フリガナ	元号	年	月	日			
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										

注1 記入欄が不足する場合は、エクセルシートをコピーして使用する。（行の挿入や追加は行わない。）

注2 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

令和 年 月 日

青 森 県 警 察 本 部 長 殿

申請者 所在地又は住所 _____

商号又は名称 _____

代表者職氏名 _____

(担当者部署・職氏名) _____

(担当者連絡先) TEL _____ FAX _____

E-MAIL _____

競争入札参加資格審査申請書記載事項変更（休業・辞退）届

青森県の競争入札参加資格審査申請書を提出していますが、

記載事項について下記のとおり変更したので

次のとおり 営業を休業する ・ 認定を辞退したい ので

届け出ます。

なお、この変更届の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 記載事項変更

変更事項	変更前	変更後	変更年月日	備 考

2 休業・辞退

休 業 期 間 年 月 日 ～ 年 月 日

辞 退 年 月 日 年 月 日

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。